石川県
環境総合計画

Ishikawa Prefecture Comprehensive Environmental Plan

概要版



石川県環境総合計画
Ⅰ 計画の基本的事項

計画改定にあたって

◆改定の趣旨

石川県はこれまで、**本県が誇る健全で恵み豊かな環境の維持向上を図る**ため、環境総合計画に基づき、各取組を推進してきた一方で、**近年、環境を取り巻く状況は大きく変化しています。**

●**国際社会においては、**ロシアによるウクライナ侵略により、エネルギー安全保障、食料安全保障、経済安全保障の重要性が再認識され、多くの欧州諸国では、再生可能エネルギーの導入目標を大幅に引き上げる等の対応を図っています。

●**国においては、**2024年度に、環境保全を通じた現在及び将来の国民一人一人の『ウェルビーイング／高い生活の質』を目的とした**第六次環境基本計画が策定されたほか、地球温暖化対策計画 及びエネルギー基本計画が改定**され、**温室効果ガスの削減目標が新たに示されました**。

●**本県においては、2024（令和6）年に能登半島地震及び奥能登豪雨が発生**し、甚大な被害をもたらしました。

こうした社会情勢の変化に対応した新たな計画の策定が必要となっていることから、国や県の諸計画に留意し、県環境総合計画に県再生可能エネルギー推進計画を統合して一体的に改定するものです。

◆計画の位置付け

ふるさと石川の環境を守り育てる条例に基づく行動計画

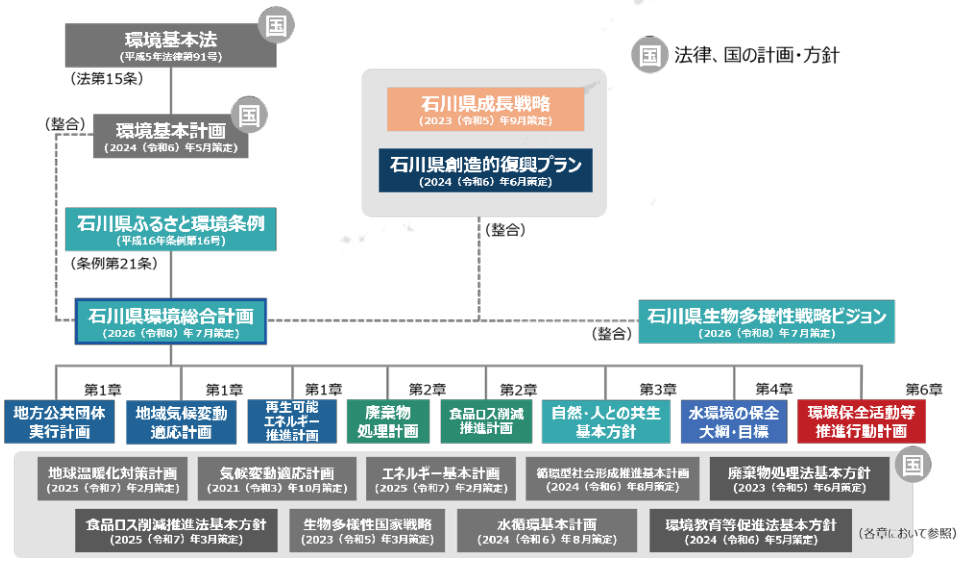
◆計画期間

2026（令和８）年度から2030年（令和12）年度までの５年間

計画の基本理念

幸福度日本一の石川県の実現に向け、
環境と経済が調和した持続可能な社会の構築によるウェルビーイングの向上

ウェルビーイング（Well-being）
Well（よい）と**being**（状態）からなる言葉で「**個人の権利や自己実現が保証され、身体的、精神的、社会的に良好であることを意味する概念**」として使われるなど**ウェルビーイング**の考え方に注目が集まっています。



石川県環境総合計画の位置付け（概要）



石川県環境総合計画
Ⅱ 改定のポイント

改定のポイント

●**カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現**に向けた
温室効果ガス削減の取組の加速化・県民生活の向上

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの**「排出量」から**、植林、森林管理などによる**「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロ**にすることを**カーボンニュートラル**と呼んでいます。

●令和6年能登半島地震等の災害を踏まえた**防災力強化に資する再エネの導入**

●**サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行**に向けた
循環資源のリサイクルや**再生可能な資源への切り替え等**の推進

資源の枯渇や環境への負荷が高い大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済であるリニアエコノミー（線形経済）から、廃棄物等の排出抑制や分別排出が徹底されるとともに、再生可能な資源への切り替えなどにより、**天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が極力低減された経済**のことを**サーキュラーエコノミー（循環経済）**と呼んでいます。

●**ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現**に向けた**豊かな自然環境等の保全**

今の地球は、凄まじい速度で**生きものが絶滅**しているなど**「ネガティブ」**の状態にあります。これを**生きものの種の数が回復**していくなど**「ポジティブ」**な状態にし、生態系が豊かになるような取組が進められています。こうした取組により、**自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転**させることを目指す考え方のことを**ネイチャーポジティブ（自然再興）**と呼んでいます。

●令和6年能登半島地震等の**災害からの復興**



本計画では、
- **カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現**
- **サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行**
- **ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現**
- **災害からの復興・防災力強化**の取組を進めていきます。

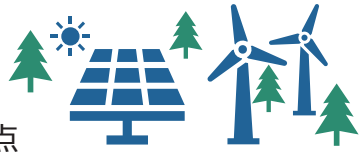
石川県環境総合計画
Ⅱ 改定のポイント

カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現

■地域と共生した石川型の再エネの導入促進
▶地域特性を活かした再エネの導入、自然環境・生活環境等との調和　など

■産業の持続的発展と地域の魅力向上
▶産業界における急激な状況変化への対応・地域活性化　など

■産業及び農林水産業におけるGXの推進
▶カーボンニュートラルへの対応、競争力強化、食料安全保障の観点



サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行

■県民・事業者における廃棄物の排出抑制等
▶「3R（リデュース・リユース・リサイクル）」＋「再生可能な資源への切り替え（リニューアブル）」の取組に関する普及啓発

▶再生資源を活用した再製品化への取組支援など

■食品ロス削減の推進
▶県民・事業者と一体となった食品ロス削減の加速化　など

ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現



■トキが舞う能登の実現
▶トキの放鳥・定着に向けた餌場等の確保・整備・地域活性化　など

■白山の魅力向上・発信強化
▶あらゆる世代が楽しめる多様な魅力の発信・強化　など

■能登半島国定公園などの拡張を通じた生物多様性の保全
▶国の拡張方針を踏まえた対応

災害からの復興・防災力強化

■自然を活用した復興推進
▶「のとSDGsトレイル（仮称）」の創設　など

■再エネを活用した防災力の強化
▶災害対応力の強化　など

■災害廃棄物処理体制の見直し
▶能登半島地震等を踏まえた広域処理の充実　など



計画推進のための取組

計画推進のための６つの柱

地球環境の保全	豊かな暮らしや地域経済に資するカーボンニュートラルの推進
	気候変動の影響への適応
循環型社会の形成	廃棄物等の排出抑制
	循環資源の再使用、再生利用・熱回収
	適正な処分
	不適正処理の防止
自然と人との共生	人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進
	自然を活用した地域づくり・社会課題の解決
	生態系の健全性の回復
	生物多様性に対する理解の促進・行動変容
生活環境の保全	流域全体として捉えた水環境の保全
	大気環境・土壌環境の保全・化学物質関係
	環境美化・修景・景観形成
	開発行為に係る環境配慮
質の高い環境の形成に資する産業活動の推進	環境に配慮した事業活動の推進
	環境ビジネスの推進
	農業・農村における多面的機能の維持・発揮
環境を通じた人づくり・地域づくり	環境教育・環境学習の推進
	地域資源を活用した持続可能な地域づくり
	環境研究、国際環境協力の推進

個別分野／地球環境の保全、循環型社会の形成、自然と人との共生、生活環境の保全
分野横断／質の高い環境の形成に資する産業活動の推進、環境を通じた人づくり・地域づくり



石川県環境総合計画
Ⅳ 施策の展開

柱ごとの取組の方向性

地球環境の保全

目指すべき環境の姿

《長期目標》**2050年**までの県内の温室効果ガス排出を**実質ゼロ**

中期目標
- **2040年度**の県内の温室効果ガス排出を**79%**削減
- **2035年度**の県内の温室効果ガス排出を**65%**削減
- **2030年度**の県内の温室効果ガス排出を**50%**削減（いずれも2013年度比）

主な目標　家庭版環境ISOの認定家庭数 143,930家庭(2025) ▶ 180,000家庭(2030)

県民、事業者等による温室効果ガスの排出削減

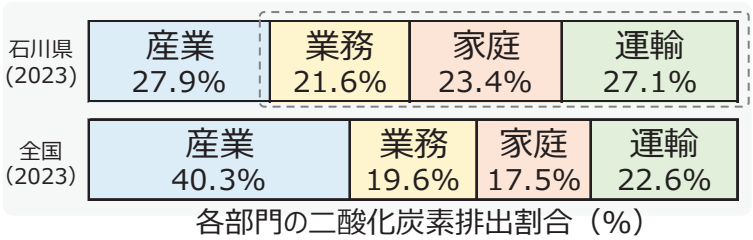
- いしかわの地域特性に適した省エネ住宅等の普及促進
- 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた気運醸成
- 学校等を通じた家庭での環境保全活動の推進
- 環境ビジネスの創出・育成
- カーボンニュートラルポート・空港の形成

豊かな暮らしや地域経済に資するカーボンニュートラルの推進



▲環境フェア





各部門の二酸化炭素排出割合（%）

本県は、全国と比較して、**業務・家庭・運輸部門**の温室効果ガスの**排出割合が高い**状況となっています。

地域と共生した石川型の再生可能エネルギーの導入促進

❶ 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入
❷ 災害レジリエンス強化や産業の持続的発展、地域の活性化など
- 災害レジリエンスの強化
- 特色ある県内産業や地域資源の魅力向上

❸ 石川の豊かな自然環境、美しい景観及び県民の生活環境との調和



▲FCバギー

緑化・森林・林業等における二酸化炭素の吸収・固定

- 多様で健全な森林の整備・保全
- 県産材の利用促進
- 環境保全型農業の推進
- 森林吸収量のクレジット化の推進
- ブルーカーボン生態系の維持・増大

県庁グリーン化率先行動プラン

植樹イベントの様子▶



- 省エネ・再エネ設備の導入等
- 環境配慮型自動車の導入
- 県有施設全体での環境配慮の推進
- 各庁舎における省エネ化・省資源化

気候変動の影響への適応

気候変動の影響に対する適応策の推進・情報収集など

＜農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康＞

循環型社会の形成

目指すべき環境の姿

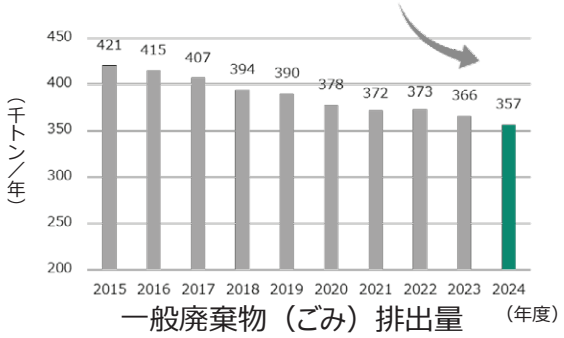
- 生産や消費などのあらゆる段階で資源を効率的・循環的に利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行
- 廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理による生活環境の保全
- 廃棄物の不法投棄等による環境汚染、景観破壊の防止

主な目標 1人1日当たりのごみ排出量 890g(2024) ▶ 830g(2030)

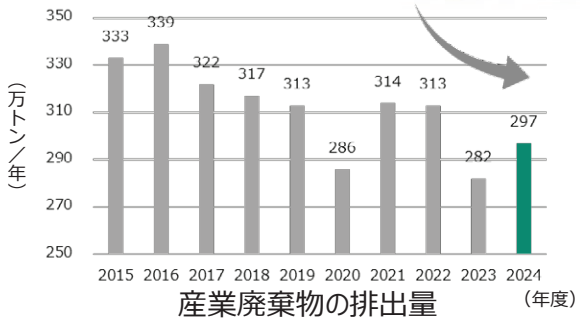
廃棄物等の排出抑制

- 県民における廃棄物等の排出抑制の推進
- 事業者における廃棄物等の排出抑制の推進
- 食品ロス削減の推進
- プラスチックごみの排出抑制の推進





一般廃棄物（ごみ）排出量



産業廃棄物の排出量

一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の排出量は、減少傾向にあるものの、**近年はやや横ばい**となっています。

主な目標 一般廃棄物（ごみ）の最終処分量 48千トン(2024) ▶ 40千トン(2030)

循環資源の再使用等

フードドライブの様子▶





- 循環資源の有効利用の推進
- 環境に配慮した製品等の優先的な調達

主な目標 県・全市町の災害廃棄物処理計画の見直し(2030)

適正な処分

▼災害廃棄物



- 一般廃棄物（ごみ）・産業廃棄物の適正処理の推進
- PCB廃棄物等の適正処理の推進
- 海洋ごみの円滑かつ適正な処理等
- 能登半島地震等を踏まえた災害廃棄物の処理体制の充実

主な目標 電子マニフェストの捕捉率 59.6%(2023) ▶ 75.0%(2030)

不適正処理の防止

適正処理推進講習会の様子▶



- 不適正処理の早期発見・早期対応
- 排出事業者や産業廃棄物処理業者における適正処理の推進

自然と人との共生

目指すべき環境の姿

- 地域資源を活用した新たな価値の創造等による里山里海の保全や活性化
- 白山や能登などの豊かな自然・文化を活かした交流・観光の促進
- 森・里・川・海がつながる豊かな自然環境の保全・生態系の健全性の回復
- 多彩な自然を活かした体験等を通じた生物多様性の理解の深化

主な目標 「トキめく能登の未来」米づくり認証制度の認証面積 5,000ha(2032)

人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

- 里山のシンボルであるトキを育む環境づくり
- 里山里海の資源を活用したビジネスの創出
- 里山里海地域の振興
- 多様な主体の参画による新しい里山里海づくり


▲トキPRキャラクター のとっきー

主な目標 白山の登山者数 3.8万人(2024) ▶ 4.5万人(2032)

自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

- 生物多様性に配慮した農林水産業の振興
- 気候変動への対応
- 白山の魅力向上・発信強化
- 自然を活用した復興推進


▲白山国立公園

GRANOTO
▲能登半島絶景海道 ロゴマーク

主な目標 県内の自然共生サイトの認定数 3か所(2025) ▶ 13か所以上(2030)

生態系の健全性の回復

- 生態系の維持・回復・創出
- 生きものの生態に配慮した取組の推進
- 希少種の保全と外来種対策
- 野生鳥獣の保護と管理

▼飼育中のトキ、ライチョウ （@いしかわ動物園）



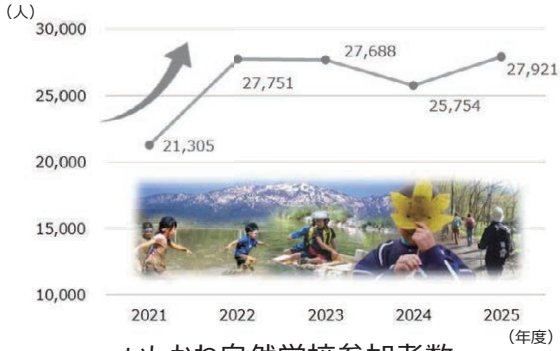

主な目標 いしかわ自然学校の年間参加者数 27,921人(2025) ▶ 36,000人(2030)

生物多様性に対する理解の促進・行動変容

- 行動変容に向けた生物多様性の普及啓発
- 自然体験活動の推進


▲夕日寺健民自然園

いしかわ自然学校において、子供から大人までを対象に**多彩な自然体験プログラムを提供**しており、近年は、**参加者数が増加傾向**にあります。
※2024年は地震等の影響による減



いしかわ自然学校参加者数

生活環境の保全

目指すべき環境の姿

- 水、大気、土壌環境などの良好な生活環境の保全
- 多様な主体の協働による環境美化や景観づくりを通したうるおいのある生活環境の保全
- 開発事業の実施に係る環境への影響の低減

主な目標 地下水位の維持、公共用水域の環境基準の達成率 92%以上(2030)

健全な水環境の保持

- 水源のかん養機能の維持・向上
- 河川の水量の確保
- 地下水の適正な使用
- 水資源の循環的利用
- 飲料用水等の安定確保

良好で安全な水質の保全

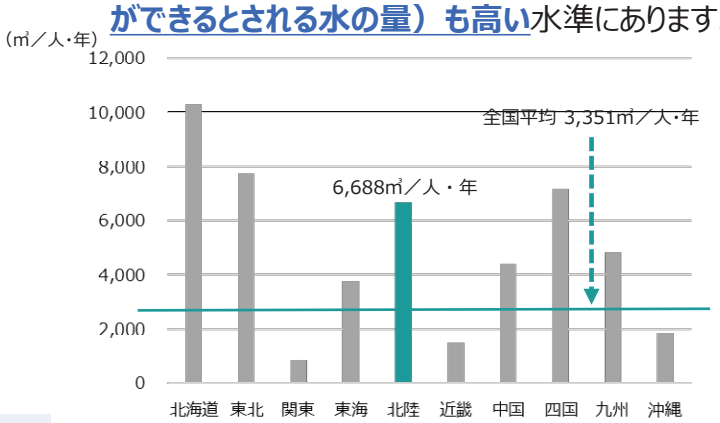
- 公共用水域等の水質の保全
- 飲料水の安全確保

水辺環境の保全

- 生態系や親水に配慮した水辺空間の確保・創出
- 水辺環境の美化・愛護

流域全体として捉えた水環境の保全

石川県の年平均降水量は**全国のトップレベル**にあり、**水資源賦存量（水資源として最大限利用することができるとされる水の量）も高い**水準にあります。



地域別の一人当たり水資源賦存量

本県の水質については、**全ての公共用水域**において、人の健康の保護に関する**環境基準を達成**するなど、**概ね良好**となっています。

主な目標 大気汚染に係る環境基準の達成

大気環境･土壌環境、化学物質関係

- 大気環境の状況の把握等
- 騒音・振動・悪臭・土壌汚染の防止
- 化学物質の自主的な管理の促進



▲環境大気測定車

本県の大気環境については、**光化学オキシダントを除く全ての項目**で**環境基準を達成**するなど、**概ね良好**となっています。

環境美化、修景、景観形成

- 環境美化に関する啓発や取組への支援
- 生活空間の緑化、利活用、修景の推進
- 地域の良好な景観の保全と創出



▲クリーンビーチいしかわ

▼兼六園



開発行為に係る環境配慮

- 開発事業に係る環境配慮
- 公共事業等における環境配慮の推進

質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

目指すべき環境の姿

- あらゆる事業活動における環境に配慮した取組の浸透による産業と環境の調和
- 環境ビジネスの創出・育成による環境・経済・社会の好循環の形成
- 地域資源の適切な維持・管理による農林水産業、農村漁村における多面的機能の維持・発揮

主な目標

事業者版環境ISO等の登録事業者数 1,077事業所(2025) ▶ 1,800事業所(2030)

環境に配慮した事業活動の推進

- 事業者における環境配慮の推進
- サステナビリティボンドの発行による資金調達
- 産業及び農林水産業におけるGXの推進



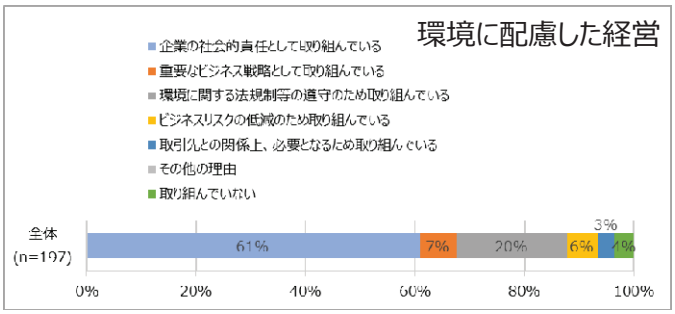
◀輪島の海女（舳倉島）

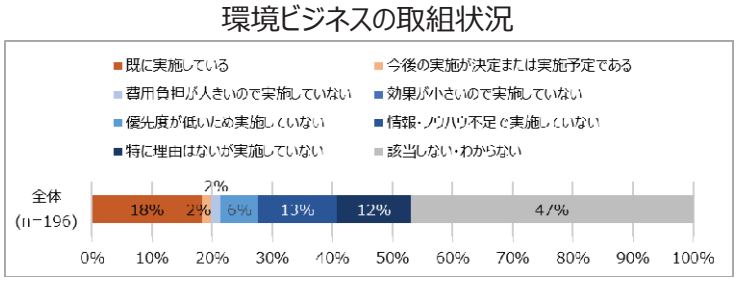
環境ビジネスの推進

- 環境ビジネスに関する情報提供・普及啓発
- 地域資源を活用した環境ビジネスの創出・育成に向けた取組の支援
- 産学官の共同による取組の推進

▲石川県エコリサイクル認定マーク

2025年に実施した意識調査結果では、環境に配慮した経営、環境ビジネスの取組状況について、
環境への配慮を企業の社会的責任として取り組んでいる事業者は**6割以上となっている**一方、
環境ビジネスに取り組んでる、または取り組む予定である事業者は**2割にとどまっています**。





県民意識調査結果（事業者版）

主な目標

能登地区の木材生産量の回復率 100%(2030)

農業・農村における多面的機能の維持・発揮

- 農地や森林等の適正な保全・管理の推進
- 農林水産業資源の有効活用の促進
- 野生鳥獣被害対策の推進



▲県立図書館（県産材を使用）



▲ジビエ料理

柱ごとの取組の方向性

環境を通じた人づくり・地域づくり

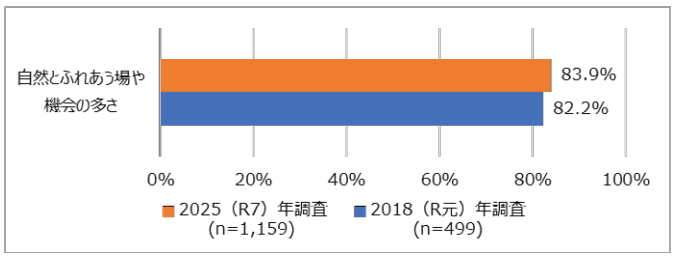
目指すべき環境の姿

- 環境問題を自らの問題として捉え、具体的な行動を起こすことのできる人材育成
- 地域資源の有効活用・循環、他地域との交流による持続可能な地域づくり
- 研究等の推進による様々な環境問題への対処、解決

主な目標 全ての学校等における環境教育等の推進

環境教育・環境学習の推進

- 認定こども園・保育所・幼稚園・学校における環境教育の推進
- 家庭や職場、地域等における環境学習の推進
- 環境教育・環境学習、自然体験の場の提供
- 中核となる環境人材の育成、環境教育・環境学習の指導者としての活用



県民意識調査結果

2025年に実施した意識調査結果では、前回（2018年）調査と比較して、**自然とふれあう場や機会の多さに関する満足度は、着実に向上しています。**

主な目標 農家民宿の宿泊数 4,812人(2024) ▶ 20,000人(2032)

地域資源を活用した持続可能な地域づくり

- 地域のエネルギー・バイオマス資源等の活用
- 地域の自然資源の活用
- 都市と農村漁村の交流促進
- 地域づくりの促進



▲「ゼロカーボンビレッジ」外観

環境研究、国際環境協力の推進

主な目標 各研究機関における調査・研究の推進

環境研究の推進

- 県の各機関における監視・観測や調査研究の推進
- 国や大学等、他の研究機関との協力・連携による調査研究の推進



白山自然保護センター調査風景▶

国際環境協力の推進

- 国際機関等との協力・連携による里山里海の保全・利用等の推進
- 国外の自治体等との交流による国際的な協力・連携体制の構築



▲JICA里山研修

行動目標

石川県環境総合計画
Ⅴ 行動目標

㊞ 再掲項目

第１章　地球環境の保全

（１）豊かな暮らしや地域経済に資するカーボンニュートラルの推進

指標名	基準値	目標値
県内の温室効果ガス排出（2013年度比）	30%削減（2023年度）	50%削減（2030年度）
ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数	243人（2024年度）	300人（2030年度）
新築住宅における『ZEH』の占める割合	7.6%（2024年度）	30%（2030年度）
いしかわ家庭版環境ISOの認定家庭（エコファミリー）数	143,930家庭（2025年度）	180,000家庭（2030年度）
いしかわ事業者版／工場・施設版環境ISOの登録事業所数	1,077事業所（2025年度）	1,800事業所（2030年度）
乗用車における環境配慮型自動車（EV、PHV、FCV、HV）の占める割合	22%（2024年度）	40%（2030年度）
EV、PHV、FCVの普及台数	6,945台（2024年度）	15,500台（2030年度）
環境保全型農業の取組面積	9,662ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）
間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
主伐・再造林面積	104ha（2024年度）	175ha（2030年度）
緑の基本計画の策定市町数	12市町（2025年度）	17市町（2030年度） （緑の基本計画策定対象となる市町）

石川県環境総合計画
Ⅴ 行動目標

㊕ 再掲項目

第１章　地球環境の保全

（１）豊かな暮らしや地域経済に資するカーボンニュートラルの推進

●県庁グリーン化率先行動プラン

指標名	基準値	目標値
県庁の温室効果ガス排出量（2013年度比）	28%削減（2024年度）	60%削減（2030年度）
太陽光発設備の設置率 ※導入可能な施設に占める割合	38 %（2024年度）	50%以上（2030年度）
LED照明の導入率	22 %（2024年度）	100%（2030年度）
再生可能エネルギー調達電力の割合	—	60%（2030年度）
公用車の環境配慮型自動車の導入率 ※代替可能な環境配慮型自動車がない場合のほか警察、特殊車両を除く	41 %（2024年度）	100%（2030年度）
電気使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	110,364MWh（2024年度）	87,200MWh（2030年度）
冷暖房用等の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	15,600t-CO_2（2024年度）	13,800t-CO_2（2030年度）
公用車の燃料使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	3,858t-CO_2（2024年度）	2,750t-CO_2（2030年度）
水使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	931千㎥（2024年度）	870千㎥（2030年度）
可燃ごみの排出量 ※指定管理者制度導入施設含む	1,389t（2024年度）	1,090t（2030年度）
用紙類の使用量 ※指定管理者制度導入施設含む	121,644千枚（2024年度）	102,000千枚（2030年度）

㊞ 再掲項目

第２章　循環型社会の形成

（１）廃棄物等の排出抑制

	指標名	基準値	目標値
	1人1日当たりのごみ排出量	890g（2024年度）	830g（2030年度）
	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	475g（2024年度）	440g（2030年度）
	1人1日当たりのごみ焼却量	657g（2024年度）	580g（2030年度）
㊞	いしかわ家庭版環境ISOの認定家庭数	143,930家庭（2025年度）	180,000家庭（2030年度）
㊞	いしかわ事業者版／工場・施設版環境ISOの登録事業所数	1,077事業所（2025年度）	1,800事業所（2030年度）
	美味しいいしかわ食べきり協力店の登録店舗数	1,547店舗（2025年度）	1,800店舗（2030年度）

（２）循環資源の再使用、再生利用・熱回収

	指標名	基準値	目標値
	一般廃棄物（ごみ）の最終処分量	48千トン（2024年度）	40千トン（2030年度）
㊞	1人1日当たり家庭系ごみの排出量	475g（2024年度）	440g（2030年度）
	産業廃棄物の最終処分量	181千トン（2024年度）	72千トン（2030年度）
	下水汚泥の有効利用率	85.3%（2024年度）	90%（2030年度）

㊞ 再掲項目

第２章　循環型社会の形成

（３）適正な処分

	指標名	基準値	目標値
㊞	一般廃棄物（ごみ）の最終処分量	48千トン（2024年度）	40千トン（2030年度）
㊞	産業廃棄物の最終処分量	181千トン（2024年度）	72千トン（2030年度）
	電子マニフェストの捕捉率	59.6%（2023年度）	75%（2030年度）
	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	100,000人（2030年度）
	災害廃棄物処理計画の見直し件数	―	県及び全市町（2030年度）

（４）不適正処理の防止

	指標名	基準値	目標値
㊞	電子マニフェストの捕捉率	59.6%（2023年度）	75%（2030年度）

㊞ 再掲項目

第３章　自然と人との共生

（１）人と多様な生きものが共生する里山里海の利用保全の推進

	指標名	基準値	目標値
	「トキめく能登の未来」米づくり認証制度の認証面積	―	5,000ha（2032年度）
㊞	環境保全型農業の取組面積	9,662ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）
	農家民宿の宿泊者数	4,812人（2024年度）	20,000人（2032年度）
	いしかわ版里山づくりISOの認証団体数	349団体（2025年度）	400団体（2030年度）
	農林水産業の新規就業者数	177人（2024年度） 新規就農者数：122人/年 新規林業就業者数：31人/年 新規漁業就業者数：24人/年	230人（2032年度） 新規就農者数：150人/年 新規林業就業者数：40人/年 新規漁業就業者数：40人/年

（２）自然を活用した地域づくり・社会課題の解決

	指標名	基準値	目標値
㊞	環境保全型農業の取組面積	9,662ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）
㊞	間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
	白山の登山者数	3.8万人（2024年度）	4.5万人（2032年度）
	白山国立公園施設等の利用者数	4.3万人（2024年度）	4.8万人（2032年度）
	白山における自然体験活動者数	1.3万人（2024年度）	1.5万人（2032年度）

㊞ 再掲項目

第３章　自然と人との共生

（３）生態系の健全性の回復

	指標名	基準値	目標値
	県内の自然共生サイトの認定数	３か所（2025年度）	13か所以上（2030年度）
㊞	間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
	中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	88%（2024年度）	94%（2032年度）
㊞	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	100,000人（2030年度）
	「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種（2025年度）	維持（2030年度）
	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6%（2024年度）	10%（2030年度）
	ツキノワグマによる人身被害件数	0件（2025年）	維持（2030年）
	イノシシによる農作物被害額	45百万円（2024年度）	30百万円（2032年度）
	若手狩猟者（50代以下）の割合	51%（2025年度）	50%以上（2030年度）

（４）生物多様性に対する理解の促進・行動変容

指標名	基準値	目標値
いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921人（2025年度）	36,000人（2030年度）
いしかわ自然学校のインストラクター数	290人（2025年度）	330人（2030年度）
里山子ども園の累計参加園数	252園（全体の65%）（2024年度）	276園（全体の71%）（2030年度）

㊞ 再掲項目

第４章　生活環境の保全

（１）流域全体として捉えた水環境の保全

	指標名	基準値	目標値
㊞	間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
	日本型直接支払制度を活用した農地の割合	70%（2025年度）	73%（2032年度）
	地下水位の維持	すべての観測地点で推移は横ばい、もしくは、上昇傾向で安定（2024年度）	維持（2030年度）
	県水送水管耐震化事業工事の進捗率	62%（2024年度）	100%（2030年度）
	公共用水域の環境基準の達成率	87%（2024年度）	92%以上（2030年度）
	生活排水処理施設の普及率	95.4%（2024年度）	97%（2030年度）
㊞	環境保全型農業の取組面積	9,662ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）
㊞	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	100,000人（2030年度）

（２）大気環境・土壌環境の保全、化学物質関係

指標名	基準値	目標値
光化学オキシダントに係る注意報の発令	0回（2024年度）	維持（2030年度）
大気汚染に係る環境基準（光化学オキシダントを除く項目）	全ての測定局で環境基準を達成（2024年度）	維持（2030年度）

（３）環境美化、修景、景観形成

	指標名	基準値	目標値
㊞	クリーンビーチいしかわの参加者数	50,501人（2024年度）	100,000人（2030年度）
㊞	緑の基本計画の策定市町数	12市町（2025年度）	17市町（2030年度）（緑の基本計画策定対象となる市町）

㊞ 再掲項目

第５章　質の高い環境の形成に資する産業活動の推進

（１）環境に配慮した事業活動の推進

	指標名	基準値	目標値
㊞	いしかわ事業者版／工場・施設版環境ISOの登録事業所数	1,077事業所（2025年度）	1,800事業所（2030年度）
㊞	産業廃棄物の最終処分量	181千トン（2024年度）	72千トン（2030年度）
㊞	電子マニフェストの捕捉率	59.6%（2023年度）	75%（2030年度）
㊞	環境保全型農業の取組面積	9,662ha（2024年度）	18,000ha（2032年度）

（２）環境ビジネスの推進

指標名	基準値	目標値
スマート農業技術活用促進法に基づく計画認定数	2件（2024年度）	30件（2032年度）

（３）農業・農村における多面的機能の維持・発揮

	指標名	基準値	目標値
㊞	日本型直接支払制度を活用した農地の割合	70%（2025年度）	73%（2032年度）
㊞	間伐等実施面積	4,796ha（2024年度）	4,368ha（2030年度）
㊞	農家民宿の宿泊者数	4,812人（2024年度）	20,000人（2032年度）
㊞	主伐・再造林面積	104ha（2024年度）	175ha（2030年度）
	能登地区の木材生産量の回復率 （奥能登（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）、中能登地区（七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町）9市町）	―	100%（2030年度）

㊞ 再掲項目

第６章　環境を通じた人づくり・地域づくり

（１）環境教育・環境学習の推進

	指標名	基準値	目標値
	小学校・中学校・高等学校における環境教育の推進	100%（2024年度）	継続（2030年度）
	認定こども園・保育所・幼稚園における環境教育の推進	100%（2024年度）	継続（2030年度）
㊞	里山子ども園の累計参加園数	252園（全体の65%）（2024年度）	276園（全体の71%）（2030年度）
㊞	いしかわ家庭版環境ISOの認定家庭数	143,930家庭（2025年度）	180,000家庭（2030年度）
㊞	いしかわ版里山づくりISOの認証団体数	349団体（2025年度）	400団体（2030年度）
㊞	いしかわ自然学校の年間参加者数	27,921人（2025年度）	36,000人（2030年度）
㊞	ゼロエネ住宅アドバイザーの認定者数	243人（2024年度）	300人（2030年度）
㊞	いしかわ自然学校のインストラクター数	290人（2025年度）	330人（2030年度）

（２）地域資源を活用した持続可能な地域づくり

	指標名	基準値	目標値
㊞	下水汚泥の有効利用率	85.3%（2024年度）	90%（2030年度）
㊞	捕獲イノシシのジビエ利活用率	6.6%（2024年度）	10%（2030年度）
㊞	農家民宿の宿泊数	4,812人（2024年度）	20,000人（2032年度）

（３）環境研究、国際環境協力の推進

指標名	基準値	目標値
環境教育・技術開発等の推進	・各研究機関における調査・研究の実施 ・産学官連携による共同事業・研究等の実施（2025年度）	継続（2030年度）



石川県環境総合計画
推進キャラクター

石川県環境総合計画

2026（令和８）年７月

石川県生活環境部環境政策課